



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <https://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 金融・経営管理センター長 (氏名) 菅原 明彦 TEL 03 (3264) 3148
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,740	△3.3	1,134	△68.8	1,769	△46.1	1,415	△44.3
2023年3月期	18,351	16.9	3,639	31.6	3,285	28.2	2,542	29.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,471百万円 (△43.2%) 2023年3月期 2,588百万円 (35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	116.92	—	11.4	4.9	6.4
2023年3月期	210.22	210.06	22.8	10.6	19.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △7百万円 2023年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	37,148	12,772	34.4	1,054.94
2023年3月期	35,129	12,154	34.6	1,003.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,772百万円 2023年3月期 12,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	446	△2,783	163	7,224
2023年3月期	3,561	△4,842	4,256	9,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	665	26.2	6.0
2024年3月期	—	40.00	—	0.00	40.00	484	34.2	3.9
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2024年5月13日付「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、ビー・エックス・ジェイ・ビー・ツリー・ホールディング株式会社（以下「公開買付者」という。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を踏まえて、2024年3月期の期末配当は行いません。

2 2024年5月13日付「MB0の実施予定及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の配当予想は記載していません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2024年5月13日付「MB0の実施予定及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) -、除外 ー社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	12,338,365株	2023年3月期	12,338,365株
2024年3月期	230,993株	2023年3月期	230,803株
2024年3月期	12,107,530株	2023年3月期	12,094,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,613	△23.3	301	△83.5	505	△72.4	377	△73.4
2023年3月期	3,406	11.8	1,822	20.0	1,828	15.9	1,419	26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	31.21	-
2023年3月期	117.34	117.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	20,637		8,689		42.1		717.73	
2023年3月期	20,196		9,127		45.2		753.89	

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,689百万円 2023年3月期 9,127百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

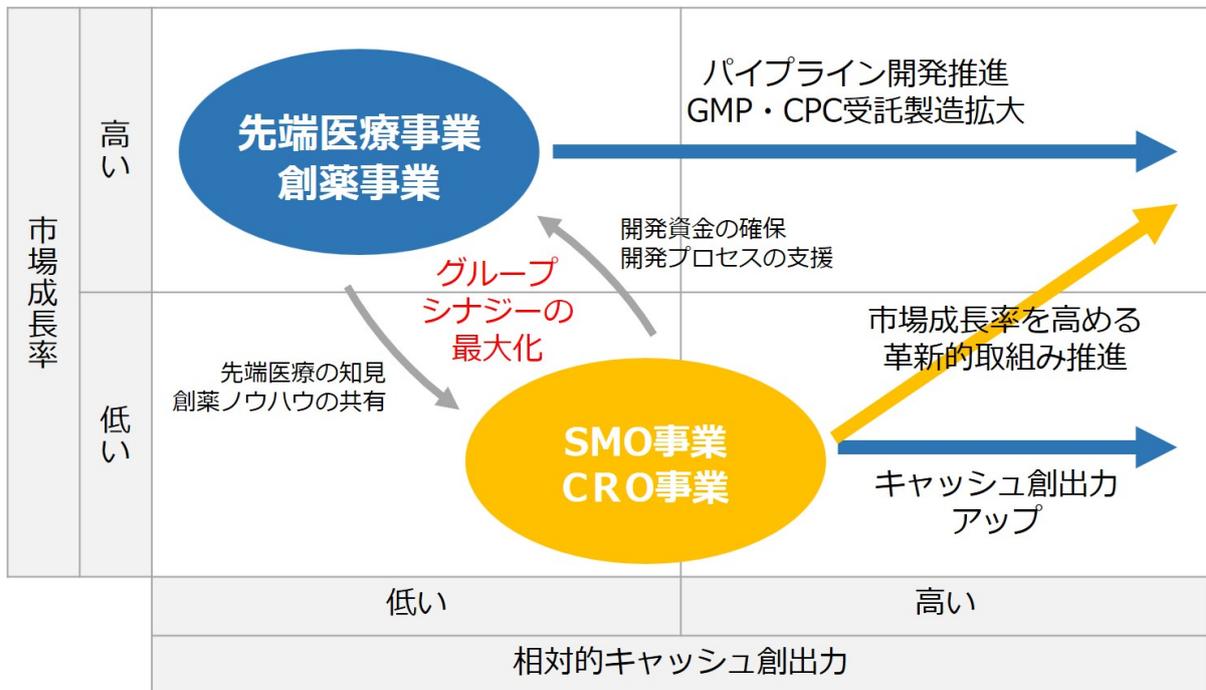
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来の中核事業であるSMO事業及びCRO事業の拡大を推進するとともに、グループ戦略として、SMO事業及びCRO事業で創出される資金を原資として、先端医療事業及び創薬事業における医薬品や先端医療技術の開発、メディカルサポート事業のノウハウを活かした設備投資等を行うことで、各事業の事業基盤を強化し、多様化・高度化する市場の要求に応えることができる製品・サービスの品質向上及び研究開発力の強化を実現しています。

引き続き変革と革新に取り組み、グループシナジーをさらに拡大し競争優位性を高めることで、さらなる飛躍に向けた中長期的な企業価値の向上にも取り組んでいます。



当連結会計年度においては、SMO事業において、基幹病院との提携拡大及びがんや難治性疾患を含むあらゆる疾患領域の試験の受託が可能な体制を整備したことにより、安定した収益拡大の基盤を構築しています。一方で、第4四半期に実施を予定していた複数の短期収益型の大型案件において、治験依頼者による試験開始時期の見直しや準備段階の遅延等により、実施時期の後ろ倒し及び期ズレが発生しました。

CRO事業においては、海外の臨床試験実施施設における新規試験の受託が大きく増加し、海外事業の業績が伸長しました。また、国内事業においても受託業務の拡大や統計解析分野のさらなる強化などの取り組みにより医師主導治験をはじめとした新規試験の受託が増加しており、業績が拡大しています。

先端医療事業及び創薬事業では、上記グループ戦略に基づきSMO事業及びCRO事業で創出される資金を原資として、ワクチンやバイオシミラー等の研究開発を推進しています。当連結会計年度においては、ワクチン開発における第I相試験の実施に加え、バイオシミラーの開発において国際共同第III相試験を開始し、同試験が計画よりも早く進捗したことにより、創薬開発にかかる費用が集中して発生しました。

その結果、売上高は17,740百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1,134百万円（前年同期比68.8%減）、経常利益は1,769百万円（前年同期比46.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,415百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

SMO事業

当セグメントにおきましては、引き続きアンメット・メディカル・ニーズの高いがんや難治性疾患等の疾患領域の開発が増加しているため、専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携を拡大し、あらゆる疾患領域の試験の受託が可能な体制構築を推進しています。また、がんや難治性疾患等の試験と比較して1試験あたりの規模が大きいプライマリー領域の試験の受託も推進しており、当連結会計年度においては、前期（2023年3月

期)に受託した案件及び新規に受託し開始した案件が順調に進捗し、業績に寄与しました。

一方で、第4四半期に実施を予定していた複数の短期収益型の大型案件において、治験依頼者による試験開始時期の見直しや準備段階の遅延等により、実施時期の後ろ倒し及び期ズレが発生しました。

医薬品・医療機器等の開発はグローバル化や開発期間の短縮化が進むとともに、開発手法の変化により、臨床試験に対するニーズの多様化が続いており、当社グループのSMO事業では、医薬品開発を取り巻く環境の変化及び複雑化・高度化する臨床試験に迅速かつ柔軟に対応するため、より一層の人材教育の徹底を図っています。

その結果、売上高は8,698百万円(前年同期比14.7%減)、営業利益は3,506百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。また、国内において、国内外の製薬企業の臨床試験や申請業務等の支援を行うとともに、医師主導治験や臨床研究の支援を行っています。

当連結会計年度においては、海外の臨床試験実施施設における新規試験の受託が大きく増加し、業績が伸びました。

国内の臨床試験実施施設や開発業務支援事業では、受託業務の拡大や統計解析分野の強化に継続的に取り組んでおり、医師主導治験をはじめとする複数の新規試験を受託するなど、事業基盤の強化によって業績が拡大しています。

その結果、売上高は6,365百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益は489百万円(前年同期比747.3%増)となりました。

先端医療事業

当セグメントにおきましては、iPS細胞作製キット「Cyto Tune-iPS」のライセンス事業が堅調に推移しており、国内外の企業とのライセンス契約により、基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いた新たな事業機会の創出に取り組んでいます。

また、ワクチン開発において第I相試験を実施し、国内初となるウイルスベクターワクチンの実用化を目指しています。

さらに、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売が堅調に推移するとともに、同原料を用いた製品のOEM(受託製造)の受託が拡大し業績に寄与いたしました。

当セグメントでは、ワクチン開発をはじめとする研究開発に注力しており、その経費が引き続き発生しておりますが、当セグメントにおける開発以外の各事業の推進により収益の改善を図っています。

その結果、売上高は1,549百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失は133百万円(前年同期は営業利益35百万円)となりました。

創薬事業

当セグメントにおきましては、海外の大手製薬企業とのライセンス契約に基づき、バイオシミラーの国内共同開発を進めています。

バイオシミラー開発においては、実施中の国際共同第III相試験において目標症例数の登録が完了するなど、2027年度の上市を目指し開発を進めています。また、実施中の臨床試験だけでなく、様々な可能性の検討にも取り組んでおり、それらの開発費用が発生しています。

その結果、営業損失は601百万円(前年同期は営業損失260百万円)となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益を確保しています。

また、グループ各社の施設・設備の整備支援を行うなど、グループの各事業の推進をサポートしています。

その結果、売上高は1,100百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は66百万円(前年同期比43.9%減)となりました。

その他

その他の事業におきましては、上記以外の事業等により、売上高は25百万円（前年同期比71.0%減）、営業損失は256百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

（注）売上高は外部取引のみの合計であり、セグメントの営業利益は、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

（2）当期の財政状態の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末より2,018百万円増加し、37,148百万円となりました。これは売掛金及び建設仮勘定が増加した一方、現金及び預金並びに投資有価証券が減少したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,401百万円増加し、24,375百万円となりました。これは借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より617百万円増加、12,772百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が主な要因となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により446百万円増加し、投資活動により2,783百万円減少し、財務活動により163百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高9,372百万円よりも2,147百万円減少し、7,224百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、446百万円（前年同期は3,561百万円の取得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上1,966百万円、売上債権の増加額976百万円及び法人税等の支払額577百万円が主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,783百万円（前年同期は4,842百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出4,025百万円及び有形固定資産の売却による収入1,149百万円が主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、163百万円（前年同期は4,256百万円の取得）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入3,279百万円、長期借入金の返済による支出2,048百万円及び配当金の支払額845百万円が主な要因となっております。

（4）今後の見通し

2024年5月13日付「MB0の実施予定及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,386	7,236
売掛金	3,389	4,464
商品及び製品	80	80
原材料及び貯蔵品	387	347
仕掛品	345	297
短期貸付金	689	634
預け金	664	1,432
その他	784	1,333
貸倒引当金	△398	△383
流動資産合計	15,328	15,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,852	9,367
減価償却累計額	△1,661	△2,128
建物及び構築物（純額）	7,191	7,239
工具、器具及び備品	1,869	2,660
減価償却累計額	△595	△716
工具、器具及び備品（純額）	1,274	1,944
機械装置及び運搬具	1,094	1,116
減価償却累計額	△35	△200
機械装置及び運搬具（純額）	1,059	916
土地	1,272	2,528
建設仮勘定	2,206	3,094
有形固定資産合計	13,003	15,723
無形固定資産		
のれん	915	841
その他	44	46
無形固定資産合計	959	887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,959	2,238
長期貸付金	542	234
差入保証金	1,426	1,473
繰延税金資産	114	15
その他	794	1,132
投資その他の資産合計	5,837	5,094
固定資産合計	19,800	21,705
資産合計	35,129	37,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576	647
短期借入金	6,360	6,360
1年内返済予定の長期借入金	2,172	2,346
未払法人税等	395	316
契約負債	372	542
リース債務	148	208
その他	2,361	2,094
流動負債合計	12,385	12,515
固定負債		
長期借入金	8,646	9,756
繰延税金負債	3	—
資産除去債務	150	147
預り保証金	390	390
退職給付に係る負債	170	162
リース債務	1,183	1,291
その他	44	111
固定負債合計	10,589	11,860
負債合計	22,974	24,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,899	3,899
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	7,036	7,604
自己株式	△424	△424
株主資本合計	12,006	12,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	140
為替換算調整勘定	33	57
その他の包括利益累計額合計	141	197
非支配株主持分	6	—
純資産合計	12,154	12,772
負債純資産合計	35,129	37,148

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,351	17,740
売上原価	9,285	10,235
売上総利益	9,066	7,505
販売費及び一般管理費		
役員報酬	487	498
給料手当及び賞与	2,044	2,401
研究開発費	859	682
賃借料	416	528
その他	1,618	2,258
販売費及び一般管理費合計	5,427	6,370
営業利益	3,639	1,134
営業外収益		
受取利息	101	22
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	7	—
為替差益	51	565
受取地代家賃	2	208
助成金収入	58	46
投資有価証券売却益	—	126
その他	14	179
営業外収益合計	236	1,148
営業外費用		
支払利息	146	178
持分法による投資損失	—	7
有価証券運用損	95	6
貸貸収入原価	1	189
支払手数料	168	49
貸倒引当金繰入額	140	—
その他	37	82
営業外費用合計	590	514
経常利益	3,285	1,769
特別利益		
固定資産売却益	59	212
その他	1	—
特別利益合計	61	212
特別損失		
固定資産除却損	3	14
その他	—	1
特別損失合計	3	15
税金等調整前当期純利益	3,342	1,966
法人税、住民税及び事業税	748	459
法人税等調整額	41	92
法人税等合計	789	551
当期純利益	2,553	1,415
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,542	1,415
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	11	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	32
為替換算調整勘定	△4	23
その他の包括利益合計	34	56
包括利益	2,588	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,577	1,471
非支配株主に係る包括利益	11	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,879	1,466	5,099	△423	10,021
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	20	20			40
剰余金の配当			△604		△604
親会社株主に帰属する当期純利益			2,542		2,542
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	28	1,937	△1	1,985
当期末残高	3,899	1,495	7,036	△424	12,006

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68	38	107	17	16	10,162
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						40
剰余金の配当						△604
親会社株主に帰属する当期純利益						2,542
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△22	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△4	34	△17	11	29
当期変動額合計	38	△4	34	△17	△10	1,992
当期末残高	107	33	141	—	6	12,154

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,899	1,495	7,036	△424	12,006
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415		1,415
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	568	△0	567
当期末残高	3,899	1,495	7,604	△424	12,574

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	107	33	141	6	12,154
当期変動額					
剰余金の配当					△847
親会社株主に帰属する当期純利益					1,415
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32	23	56	0	56
当期変動額合計	32	23	56	△6	617
当期末残高	140	57	197	—	12,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,342	1,966
減価償却費	677	1,016
のれん償却額	120	120
受取利息及び受取配当金	△102	△22
支払利息	146	178
為替差損益 (△は益)	△142	△540
有価証券運用損益 (△は益)	95	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△126
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△211
持分法による投資損益 (△は益)	△7	7
助成金収入	△58	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△567	△976
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14	87
預け金の増減額 (△は増加)	△649	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	330	46
未払金の増減額 (△は減少)	384	△221
契約負債の増減額 (△は減少)	20	144
預り金の増減額 (△は減少)	554	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	△16
その他	134	△250
小計	4,385	1,135
利息及び配当金の受取額	9	20
利息の支払額	△142	△177
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△749	△577
助成金の受取額	58	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,561	446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△299	△325
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	788
有形固定資産の取得による支出	△4,167	△4,025
有形固定資産の売却による収入	315	1,149
会員権の取得による支出	△155	△12
敷金及び保証金の差入による支出	△419	△173
貸付けによる支出	△291	△215
貸付金の回収による収入	133	184
その他	43	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,842	△2,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,710	—
長期借入れによる収入	3,782	3,279
長期借入金の返済による支出	△1,475	△2,048
配当金の支払額	△603	△845
リース債務の返済による支出	△154	△171
その他	△2	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,256	163
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,000	△2,147
現金及び現金同等物の期首残高	6,371	9,372
現金及び現金同等物の期末残高	9,372	7,224

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」、「創薬事業」、「メディカルサポート事業」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「創薬事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来「その他」に含めていた当社の連結子会社であるI'ROMLIMITEDにおいて、海外を中心とした全社的なマネジメント業務の拡大により発生する費用が各セグメントに配分できないものであることから、一部の外部顧客への売上高及び費用を除き全社費用に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託し、代行及び支援する事業であります。

「CRO事業」は、臨床試験に係る業務の全部または一部を製薬企業等から受託し、代行及び支援する事業であります。

「先端医療事業」は、優れたバクテリア技術を応用し、ワクチンや遺伝子治療製剤の開発及びiPS細胞関連技術等を基盤とした再生医療領域における製品開発や製造販売、並びに受託製造等のサービスの提供等を行う事業であります。また、一般医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造や販売、並びに受託製造等のサービスの提供等を行っております。

「創薬事業」は、国内外の製薬企業等とのライセンス契約等に基づき、有効性の高い重要なバイオシミラー等の医薬品の共同開発を行う事業であります。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸、商品販売、それらに付随する業務等、医療経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	SMO事業	CRO事業	先端医療 事業	創薬事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,194	5,411	1,459	—	1,197	18,263	88	18,351	—	18,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	192	73	—	926	1,338	70	1,409	△1,409	—
計	10,341	5,603	1,532	—	2,123	19,601	159	19,761	△1,409	18,351
セグメント利益 又は損失 (△)	5,247	57	35	△260	119	5,199	△80	5,118	△1,479	3,639
セグメント資産	6,643	4,402	2,723	—	8,877	22,646	1,121	23,768	11,360	35,129
その他の項目										
減価償却費	14	207	30	—	248	500	118	619	58	677
のれんの償却額	23	55	38	—	—	117	2	120	—	120
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	21	21
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	0	576	6	—	1,971	2,554	876	3,431	1,038	4,469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,479百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,465百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,360百万円には、セグメント間取引消去△1,258百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,619百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。
- (3) 持分法投資利益又は損失 (△) の調整額7百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	SMO事業	CRO事業	先端医療 事業	創薬事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,698	6,365	1,549	—	1,100	17,714	25	17,740	—	17,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	1,220	1,451	—	1,020	4,396	41	4,438	△4,438	—
計	9,403	7,585	3,000	—	2,121	22,111	67	22,178	△4,438	17,740
セグメント利益 又は損失 (△)	3,506	489	△133	△601	66	3,328	△256	3,072	△1,937	1,134
セグメント資産	7,207	5,494	2,266	—	10,673	25,641	1,665	27,307	9,840	37,148
その他の項目										
減価償却費	19	234	24	—	248	526	236	763	252	1,016
のれんの償却額	23	55	38	—	—	117	2	120	—	120
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△7	△7
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	13	13
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97	63	17	—	1,919	2,098	1,447	3,545	804	4,350

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,937百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,840百万円には、セグメント間取引消去△1,530百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,370百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 持分法投資利益又は損失 (△) の調整額△7百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の損失額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,003.40円	1,054.94円
1株当たり当期純利益	210.22円	116.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	210.06円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,542	1,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,542	1,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,094,104	12,107,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	9,425	－
(うち新株予約権 (株))	(9,425)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

当社は、本日(2024年5月13日)開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)

(注)の一環として行われるビー・エックス・ジェイ・ビー・ツー・ホールディング株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに関して、現時点における当社の意見として、公開買付けが開始された場合には、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を公開買付者の完全子会社化することを企図していること、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

詳細については、2024年5月13日付「MBOの実施予定及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。